

博士論文

高品位介護の実現に向けた総合的研究

山本 晃嘉

要 旨

高齢者人口の増加が深刻化している我が国では、生産年齢人口減少による「社会保障費」など社会資源に関する問題や、「離職」「潜在ヘルパー」など人材不足に関する問題が指摘されている。政府も解決に向けて、社会保障費を抑えていく施策を検討しているが、反発も多く実現できる可能性は低いと言われていいる。また、女性の社会進出などを検討しているものの、課題解決にまで至っていないのが現状である。

本論文では、これらの課題解決に向けて、今後役割が増すことが予想されている有料老人ホームにおいて、これまでの社会を支えてきた高齢者に対して、安心・安全な住まいを提供するため、匠が生み出す高品質な製品を支える技・コツ・見極めを、従来無形であった介護サービスを可視化し、質の高いサービスを提供することを目的とした。

本論文は、以下の7章で構成される。

第1章の緒論では、研究の背景と問題の所在および研究の目的を述べた。

第2章では、介護職員の「疲労」に着目し、作業前後における疲労の自覚症状について質問紙調査を実施し、介護作業における疲労の特徴について検討を行った結果、有料老人ホームの介護職員における疲労の特徴として、日勤夜勤とも、ねむけ感、だるさ感が高くなる「一般型」に類似することが認められた。また夜勤業務の疲労類型を分類したところ、特別養護老人ホームでは「精神型」、有料老人ホームでは「一般型」と評価された。特別養護老人ホームより有料老人ホームの方が医療依存度および介護度が低く、日勤と比較して人員が手薄になる夜勤業務においては、状態が急変しやすい利用者が多いため、常に緊張状態であることから精神的な負担が多いと推測される。したがって、有料老人ホームでは、精神的疲労が特別養護老人ホームに比べ少ないことから、オペレーションの見直しを含め、より夜勤者が疲労しにくく働きやすい環境を整備していくことの重要性が明らかになった。

第3章では、入浴介助業務における疲労の度合いと特徴について解明するために、入浴介助の作業前後に質問紙調査を実施した。その結果、「入浴介助業務負荷」から「負担感」への効果が高く($\beta=0.20$)、入浴介助の負荷軽減が重要であることが確認できた。また、浴室の温度や脱衣所の広さなどの「作業環境」が入浴介助の疲労度に影響していることから、浴室の作業環境を改善させることで介護スタッフの負担を軽減できる可能性が示唆された。

第4章では、実際の入浴介護現場の43分58秒にわたる映像を専門職の目で分析した結果、8ケースの危険箇所を抽出できた。危険箇所の特徴の類型化によって、入浴介助者の視野方向や介助者同士のコミュニケーションなどの原因が明らかとなった。これらの知見に基づき、状況に応じた回避方法に応じたマニュアルを作成することによって、安全に入浴介助を行うシステムの構築の可能性が確認できた。

第5章では、有料老人ホームを運営していく上で重要な指標である「離職率」「稼働率」に影響を与える要因を検討した結果、離職率は「開設後の月数」、「会社共感・満足得点」、「従業員の心がけ行動得点」の3つの変数で有意な標準化回帰係数が得られ、会社の組織風土が職員の定着に関連することが明らかとなった。また、平均介護度が低いほど稼働率が高い値であり、経営の観点からも入居者の介護度を下げる取り組みの重要性が確認できた。

第6章では、入居者参加型の音楽レクリエーションを実施する上で必要なスキルを分析し、非熟練者へ技能伝承する方法について調査した。その結果、熟練者の特徴的なスキルとして、歌と歌の間で入居者とのコミュニケーションをとり、次の歌の準備を効率よく行っていること、また、入居者の表情などを観察し、必要に応じて声掛けやボディタッチを行い、音楽や曲調を変えたりする等、状況を確認しながら多くの音楽を演奏していたこと等が抽出された。このような音楽レクリエーションに必要なスキルを活用し、入居者のニーズを汲み取り、必要に応じて様々な対応を行うことにより、音楽レクリエーションのパフォーマンスの質が向上する可能性が示唆された。

第7章では、本研究で得られた知見を従業員および顧客の観点から整理し、今後の展望について述べた。

本論文に示された成果は、有料老人ホームにおける従業員の勤務環境の改善、管理・運営上の知見、新たなレクリエーション法の開発に寄与するものであり、持続可能な有料老人ホーム運営に繋がるものと考えられる。